

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年4月24日

上場会社名 東京製鐵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5423 URL <https://www.tokyosteel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 暢明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 津田 聡一郎 (TEL) 03-3501-7721
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	268,095	△18.0	7,230	△76.0	8,632	△72.7	11,557	△45.5
2025年3月期	326,775	△11.0	30,105	△20.9	31,612	△20.4	21,203	△24.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	112.56	—	5.4	3.0	2.7
2025年3月期	197.96	—	10.2	10.5	9.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	291,597	221,132	75.8	2,156.96
2025年3月期	292,973	209,918	71.7	2,014.68

(参考) 自己資本 2026年3月期 221,132百万円 2025年3月期 209,918百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△3,282	△10,837	△8,156	73,470
2025年3月期	19,588	△21,876	△13,766	96,111

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	5,289	25.3	2.6
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	5,126	44.4	2.4
2027年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		—	

3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,000	15.8	△4,000	—	△3,000	—	0	—	—
通期	315,000	17.5	△4,000	—	△2,500	—	0	—	—

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	110,064,249 株	2025年3月期	110,064,249 株
2026年3月期	7,544,134 株	2025年3月期	5,869,407 株
2026年3月期	102,680,580 株	2025年3月期	107,108,615 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想の内容は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は主原料である鉄スクラップ価格、鋼材の市況等により大きく変動する可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
4. 企業集団の状況	4
5. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
6. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(損益計算書関係)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
(開示の省略)	13
7. その他	14
(1) 生産及び販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におきましては、中国からの鋼材輸出が高水準で推移したことに加え、国内においても数年来の建築案件における工期遅れが解消するに至らず、鋼材市況は厳しい環境の中で推移いたしました。

このような状況のなか、当社におきましては、主原料である鉄スクラップ価格は前年を下回りましたが、製品の出荷価格がより一層の下落となったことに加え、生産量の減少により固定費コストが上昇いたしました。各種資材コストの削減により全体のコスト水準は前年とほぼ同程度に抑えられたものの、営業利益・経常利益はともに前期を大幅に下回る結果となりました。

売上高は268,095百万円(前年実績326,775百万円)となりました。営業利益は7,230百万円(前年実績30,105百万円)、経常利益は8,632百万円(前年実績31,612百万円)となり、当期純利益は11,557百万円(前年実績21,203百万円)となりました。

以上のような次第ではございますが、当期の期末配当金は引き続き1株につき25円とし、既に行いました中間配当とあわせ、年間の配当金を50円といたしたいと存じます。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末比で1,376百万円減少し、291,597百万円となっております。負債合計は、前事業年度末比で12,589百万円減少し、70,465百万円となっております。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により、前事業年度末比で11,213百万円増加し、221,132百万円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ22,640百万円減少し、当期末の資金残高は73,470百万円となりました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリーキャッシュ・フローは、14,120百万円の支出であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,282百万円(前期に営業活動の結果得られた資金は19,588百万円)となりました。これは、主として棚卸資産の増加額が4,105百万円であったことと、法人税等の支払額が7,193百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10,837百万円(前期21,876百万円)となりました。これは、有形固定資産取得による支出が22,555百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8,156百万円(前期13,766百万円)となりました。これは、自己株式取得による支出が2,648百万円であったこと及び配当金の支払いによる支出が5,161百万円であったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	65.9	66.2	65.6	71.7	75.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	56.1	55.8	58.5	56.5	56.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	23.4	12.0	12.5	30.7	—
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	971.5	2,181.4	3,657.1	691.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

※3. 2026年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国からの高水準の鉄鋼輸出の懸念点のほか、中東地域における緊張の高まりに端を発する、エネルギーコストをはじめとしたサプライチェーン全般への深刻な影響がリスクとして浮上しております。また、国内においては昨年の鉄骨造の着工床面積がおよそ60年ぶりの低水準に落ちこむという未曾有の事態に直面するなど、きわめて厳しい事業環境が続くことが懸念されます。

こうした情勢のもとではございますが、当社といたしましては、脱炭素・資源循環への社会的要請の高まりを確かな事業機会と捉え、多分野で拡大する電炉鋼材へのニーズに応えるべく製品ラインナップの拡充と取引先の多様化を積極的に推進し、将来に向けた布石を着実に打ってまいります。あわせて、全社一丸となって使用原単位の低減をはじめとする徹底したコストダウンに取り組み、競争力の一層の強化を図ってまいります。

社会全体での脱炭素シフトがもはや既定路線となり、鉄鋼業においてもその具体的な潮流が確かなものとなるなか、昨年11月に品質要求の極めて厳しい自動車分野において、当社の電炉鋼材が正式に採用されるに至り、電炉法による低CO2鋼材の高度化とサーキュラーエコノミーの実現可能性を広く実証するものとなりました。

今後も当社は、わが国の貴重な資源である鉄スクラップを電炉鋼材の高付加価値化と適用領域の拡大を通じてより高次の鉄鋼製品へと「アップサイクル」させる挑戦を続け、「循環型社会」「脱炭素社会」の構築に積極的に貢献してまいります。

当社は今後も、弛まぬコストダウンと品質向上への取り組みを強力に推進し、多様化する需要家のニーズに確実にお応えしながら、さらなる企業業績および価値の向上を目指し、全社一丸となってますます尽力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の属する普通鋼電炉業界の大きな特色は、装置産業かつ市況産業であることであります。業界のなかで最新の生産技術を保持し、高い生産性と競争力を維持しつつ成長を続けるためには、適切なタイミングにおいて、設備の更新を慎重かつ大胆に実行していく必要があります。市況産業故に業績が景気変動に大きく左右されやすいなかで、投資を自己の判断により的確に行っていく上で内部留保は極めて重要であり、株主の利益を長期的に確保することに繋がるものと考えております。

上記の考え方に基づき、当社は将来に資する設備投資を推進し、生産性と競争力を一層向上させることで、高い利益水準を達成しつつ、これをもって、配当や自己株式取得による株主還元を実施してまいりました。今般、この方針をより明確にすることとし、当社の今後の利益配分につきましては、原則として、総還元性向を25%~30%とすることを目指してまいります。

以上のような方針に基づき、当期の配当につきましては、1株につき25円の期末配当金とし、既に実施いたしました中間配当とあわせ、年間の配当金を、1株につき50円といたしたいと存じます。なお、次期の配当につきましては、1株につき年間40円(中間配当金20円、期末配当金20円)を予定させていただきたいと存じます。

4. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社(鉄鋼製品の製造及び販売業)1社で構成されております。

5. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、鉄鋼資源のリサイクルを通じ、省エネルギーと省資源に努め、環境の保全に貢献してまいります。さらに、先進設備の導入と技術力の向上を通じ、需要家のニーズに応えられる高品質で価格競争力のある製品づくりを実現して、経済の発展に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

経済のグローバル化が進み、さらに競争の激しい時代を迎えて、投資を的確かつ機動的に行っていくことがますます重要となってまいります。当社は、キャッシュ・フローへの貢献度を個々の事業推進のための経営判断の指標と捉えることで、内部留保の充実をはかり、将来に必要な投資を的確に実行できる、より強固な企業基盤の構築に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、鉄スクラップの高度利用を推進するなかで、製品の高付加価値化・多様化と生産性・品質の向上を進めてまいりました。ますます多様化する需要家のニーズに応えるため、今後とも、生産面においては、製造品種の拡大と生産性・品質のさらなる向上を進めるとともに一層のコストダウンをはかり、営業面では、機動的な販売・物流体制をとることで、顧客満足度の一段の向上をはかってまいります。また、引き続き需要家の要請に応えられる設備の新設及び改良・更新投資を的確かつ機動的に実行できるよう、一層の財務内容の充実をはかってまいります。

6. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,111	63,470
電子記録債権	958	893
売掛金	28,260	26,556
有価証券	75,000	10,500
商品及び製品	21,605	24,933
原材料及び貯蔵品	15,294	16,071
その他	1,953	3,067
貸倒引当金	△30	△28
流動資産合計	164,153	145,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,272	66,832
減価償却累計額及び減損損失累計額	△55,412	△56,122
建物(純額)	8,859	10,710
構築物	26,437	26,807
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,503	△23,709
構築物(純額)	2,933	3,097
機械及び装置	353,750	359,390
減価償却累計額及び減損損失累計額	△312,826	△316,777
機械及び装置(純額)	40,923	42,612
車両運搬具	1,601	1,928
減価償却累計額及び減損損失累計額	△977	△1,217
車両運搬具(純額)	623	711
工具、器具及び備品	16,486	16,638
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,303	△11,194
工具、器具及び備品(純額)	5,182	5,444
土地	33,060	33,027
リース資産	859	1,601
減価償却累計額	△236	△352
リース資産(純額)	622	1,249
建設仮勘定	10,554	14,531
有形固定資産合計	102,760	111,385
無形固定資産		
ソフトウェア	441	538
その他	19	8
無形固定資産合計	460	546
投資その他の資産		
投資有価証券	25,392	34,012
長期貸付金	56	47
長期前払費用	45	31
その他	104	109
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	25,598	34,200
固定資産合計	128,820	146,132
資産合計	292,973	291,597

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,656	579
買掛金	35,471	32,567
未払金	7,352	4,438
未払費用	13,334	10,659
未払法人税等	3,318	-
未払消費税等	904	-
契約負債	2,852	1,858
預り金	148	113
賞与引当金	884	780
その他	184	567
流動負債合計	66,107	51,566
固定負債		
退職給付引当金	6,517	6,118
リース債務	39	273
資産除去債務	189	189
繰延税金負債	4,564	6,670
その他	5,636	5,646
固定負債合計	16,947	18,899
負債合計	83,055	70,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,894	30,894
資本剰余金		
資本準備金	28,844	28,844
その他資本剰余金	-	1
資本剰余金合計	28,844	28,846
利益剰余金		
利益準備金	3,863	3,863
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,358	1,223
繰越利益剰余金	142,741	149,265
利益剰余金合計	147,963	154,353
自己株式	△9,140	△11,763
株主資本合計	198,562	202,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,356	18,802
評価・換算差額等合計	11,356	18,802
純資産合計	209,918	221,132
負債純資産合計	292,973	291,597

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	当事業年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
売上高	326,775	268,095
売上原価	268,751	236,022
売上総利益	58,023	32,072
販売費及び一般管理費	27,917	24,841
営業利益	30,105	7,230
営業外収益		
受取利息	115	369
有価証券利息	173	205
受取配当金	681	766
仕入割引	188	223
雑収入	434	340
営業外収益合計	1,593	1,905
営業外費用		
支払利息	28	135
為替差損	2	154
租税公課	17	16
雑損失	38	197
営業外費用合計	86	504
経常利益	31,612	8,632
特別利益		
固定資産売却益	0	4,759
固定資産処分益	8	13
投資有価証券売却益	-	2,599
特別利益合計	8	7,372
特別損失		
固定資産売却損	0	19
固定資産処分損	1,059	922
環境対策費	-	464
操業休止損失	-	499
設備復旧費用	853	-
特別損失合計	1,912	1,906
税引前当期純利益	29,708	14,098
法人税、住民税及び事業税	8,002	3,901
法人税等調整額	503	△1,361
法人税等合計	8,505	2,540
当期純利益	21,203	11,557

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,894	28,844	16	28,861	3,863	1,456	169,312
当期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩						△98	98
剰余金の配当							△5,414
当期純利益							21,203
自己株式の取得							
自己株式の処分			4	4			
自己株式の消却			△42,480	△42,480			
その他資本剰余金の負の残高の振替			42,458	42,458			△42,458
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	△16	△16	-	△98	△26,571
当期末残高	30,894	28,844	-	28,844	3,863	1,358	142,741

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	174,633	△43,299	191,090	12,817	12,817	203,907
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩	-		-			-
剰余金の配当	△5,414		△5,414			△5,414
当期純利益	21,203		21,203			21,203
自己株式の取得		△8,335	△8,335			△8,335
自己株式の処分		14	19			19
自己株式の消却		42,480	-			-
その他資本剰余金の負の残高の振替	△42,458		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△1,460	△1,460	△1,460
当期変動額合計	△26,669	34,158	7,472	△1,460	△1,460	6,011
当期末残高	147,963	△9,140	198,562	11,356	11,356	209,918

当事業年度(自2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,894	28,844	-	28,844	3,863	1,358	142,741
当期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩						△134	134
剰余金の配当							△5,167
当期純利益							11,557
自己株式の取得							
自己株式の処分			1	1			
自己株式の消却							
その他資本剰余金の負の残高の振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	1	1	-	△134	6,524
当期末残高	30,894	28,844	1	28,846	3,863	1,223	149,265

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	147,963	△9,140	198,562	11,356	11,356	209,918
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩	-		-			-
剰余金の配当	△5,167		△5,167			△5,167
当期純利益	11,557		11,557			11,557
自己株式の取得		△2,641	△2,641			△2,641
自己株式の処分		18	19			19
自己株式の消却			-			-
その他資本剰余金の負の残高の振替			-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				7,445	7,445	7,445
当期変動額合計	6,389	△2,623	3,767	7,445	7,445	11,213
当期末残高	154,353	△11,763	202,329	18,802	18,802	221,132

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	当事業年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	29,708	14,098
減価償却費	6,809	8,087
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△129	△399
賞与引当金の増減額(△は減少)	△170	△103
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△2
受取利息及び受取配当金	△970	△1,341
支払利息	28	135
国庫補助金	△81	△81
為替差損益(△は益)	52	363
固定資産売却益	△0	△4,759
固定資産処分益	△8	△13
固定資産処分損	1,059	922
設備復旧費用	853	-
環境対策費	-	464
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△2,599
操業休止損失	-	499
売上債権の増減額(△は増加)	7,627	1,769
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,354	△4,105
未収入金の増減額(△は増加)	△303	722
未収消費税等の増減額(△は増加)	816	△1,528
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,366	△3,982
未払費用の増減額(△は減少)	△3,124	△2,726
契約負債の増減額(△は減少)	△738	△993
未払消費税等の増減額(△は減少)	904	△904
未払法人税等の増減額(△は減少)	△104	△123
その他	△286	32
小計	31,922	3,429
利息及び配当金の受取額	962	1,318
利息の支払額	△28	△135
操業休止損失の支払額	-	△318
環境対策費の支払額	-	△464
補助金の受取額	81	81
設備復旧による支払額	△853	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△12,496	△7,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,588	△3,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,010	-
投資有価証券の売却による収入	-	2,691
投資有価証券の償還による収入	2,900	1,700
有形固定資産の取得による支出	△22,362	△22,555
有形固定資産の売却による収入	-	7,683
その他	△404	△357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,876	△10,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△8,358	△2,648
配当金の支払額	△5,408	△5,161
リース債務の返済による支出	-	△346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,766	△8,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	△364
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,108	△22,640

現金及び現金同等物の期首残高	112,219	96,111
現金及び現金同等物の期末残高	96,111	73,470

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年7月26日開催の取締役会の決議に基づき、2025年4月1日から2025年5月21日にかけて、自己株式を1,685,800株購入しました。この結果、当事業年度において、自己株式が2,640百万円増加しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	当事業年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
運賃諸掛	22,491	19,801
貸倒引当金繰入額	△7	△2
給料諸手当	977	999
賞与引当金繰入額	56	53
退職給付費用	40	10
減価償却費	249	327

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	当事業年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,014.68円	2,156.96円
1株当たり当期純利益金額	197.96円	112.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	当事業年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
当期純利益金額(百万円)	21,203	11,557
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益金額(百万円)	21,203	11,557
期中平均株式数(株)	107,108,615	102,680,580

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年4月24日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

- ① 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものです。
- ② 取得する株式の種類 当社普通株式
- ③ 取得する株式の総数 1,500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.46%)
- ④ 株式の取得価額の総額 27億円(上限)
- ⑤ 取得する期間 2026年5月1日から2026年9月30日まで
- ⑥ 取得方法 市場買付

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

7. その他

(1) 生産及び販売の状況

(比較生産高)

品目	期別	前事業年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで	当事業年度 2025年4月1日から 2026年3月31日まで
		千トン	千トン
鋼片		3,204	3,070
鋼材		2,914	2,806

(比較販売高)

品種	前事業年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで			当事業年度 2025年4月1日から 2026年3月31日まで		
	数量	単価	金額	数量	単価	金額
	千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円
鋼材	2,948	106.7	314,527	2,760	94.3	260,360
(うち輸出)	(423)	(95.2)	(40,319)	(348)	(85.8)	(29,945)
その他	191	64.0	12,247	149	51.7	7,734
(うち輸出)	(17)	(74.8)	(1,336)	(16)	(74.2)	(1,249)
合計	3,139	104.1	326,775	2,910	92.1	268,095
(うち輸出)	(441)	(94.3)	(41,655)	(365)	(85.3)	(31,195)

(設備投資額等)

項目	期別	前事業年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで	当事業年度 2025年4月1日から 2026年3月31日まで
減価償却費		68億円	80億円
有形固定資産の設備投資額		242億円	200億円